大阪市教

2010年 9月2日
VOL. 462
（一部30円。購読料は組合費に含む）

幼稚園フェスタ 8月9日

全国女性教職員学習交流集会 in 大阪
10月9日（土）、10日（日）
エルおおさか他

発行　大阪市学校園教職員組合　大阪市中央区法円坂1－1－35（大阪市教育会館内）
編集・発行人　中路 龍太郎
TEL 6910-8700 http://osaka-shikyo.sub.jp/
FAX 6910-7990 E-mail o-sikyo1@sea.plala.or.jp

核兵器のない世界 実現できる

廃絶交渉開始直ちに 原水禁大会青年部報告

原水禁大会で一番印象に残っていることは、「アンゼラスの鐘」という映像です。爆心地で奮闘した医者の目線でみた原子爆弾の投下からその後の話です。アニメーションでしたが、すごく生々しく描かれており、すべてが衝撃でした。自分自身が戦争体験をしていないので、映像を通して様々なことを知ることができ貴重な体験でした。この体験をより多くの人に伝えたい。

二日目の分科会で、「原爆資料館では被爆者の想いや、むごい真実は削られ、アメリカに配慮したものしかない」ということを初めて知りました。被爆者の方が、生き残った故の苦しみ、一生消えることのない被害を背負いながら「次の世代へ語り継ぐこと」が自分に出来ることだと、話してくださいました。平和な未来を子ども達に手渡せるように、私も自分に出来ることを実践していこうと思います。被爆者の方の話を自分の耳でたくさんの人に、聞いてほしいと思います。原爆を落とされた地に行って五感で感じとってください。

青年企画の集会で、「核兵器を廃絶することができると思う人」との問いに、戸惑いが見られたように感じたが、被爆した女性が語り始めた時、私の身が引き締まり、会場内の空気も一変した。街の悲惨な光景、身内の火葬、差別、原爆症。言葉の一つ一つに、原爆の悲惨さを感じ取ることができた。

すぐに、現状を変えることは難しいが、戦争の悲惨さや平和の大切さを子どもたちに伝えていくことはできる。学習を深め、自分のできることから少しずつ取り組んでいきたい。

賃金引下げ許すな！

国人勧 年収9万4千円減額

人事院は8月10日、40歳台以上の月例給0・1%引き下げ、一時金0・2月引き下げ、平均年収9万4千円減額の勧告を行いました。

当初案の55歳を超える全員を対象とした賃金の定率削減は、大阪市教も参加した7・28中央行動（写真）などのとりくみで管理職層（行政6級・教育4級以上）に限定されました。43歳未満は来年4月に1号俸上位に改善されます。

府財政構造改革プラン

大阪府は8月5日公表の「財政構造改革プラン（素案）」で、①「地域主権」の名による道州制実現を国に求め、②道州制を先取りし大阪府の機能を解体し、くらし・教育・営業を支える府の責任を市町村・民間・府民の自助努力に転嫁し、③府職員・教職員に対しては給与・任用制度の大改悪、人件費削減を断行することを明らかにしました。

府労組連は「討議資料」を発行し、「全職員・教職員署名」、府民宣伝を提起しました。職場での積極的なとりくみを呼びかけます。

「自宅」での研修 職場のとりくみ進む

大阪市教は研修問題での緊急全役員集会を7月7日に開催するとともに、9日付で号外を発行し、校園長に「研修計画書」を提出し、従前の通り勤務場所を離れての研修を承認するよう求めることを呼びかけました。

市教委通知は教特法が規定する「勤務場所を離れて研修を行うことができる」に制限を加えるものであり、行政の裁量権を著しく逸脱しています。そもそも研修承認権者は、「本属長」であり、通知は校園長の権限を様々侵すものです。教特法から「自宅を承認しない」ことを導き出すことはできません。

職場のとりくみは夏休みに入っても続きました。会議・職場会、校長交渉。分会・支部・本部による校長交渉もとりくまれました。その結果、図書館、自宅等の承認が広がりました。大阪市教への信頼が高まり組合加入もありました。

来年度から35人学級 市独自措置求め請願署名

文科省改善計画

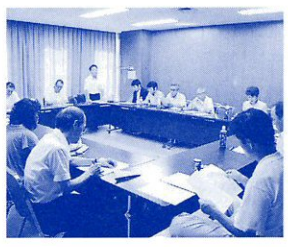
文科省は少人数学級のための教職員定数改善計画を8月27日発表し、初年度分を来年度予算要求に盛り込みました。35人学級を2011年度は小1・2、12年度から毎年1学年ずつ小3～6、中学校は14～16年度に実施。17～18年度で小1～2を30人とするもの。保護者・教職員の強い願いが大きな世論となり、教員を約2万人純増させる計画。

30人学級実現を求める大阪市会への請願署名がスタートしました。①市の独自措置での30人学級、②府の35人学級（小学校1、2年）の小中学校全学年で実施、③国の責任での30人学級を求めます。国の8カ年計画を早める、府の措置を拡大させるために重要な署名です。

11月市会への提出に向け、職場・PTA・地域・友人に広く呼びかけましょう。国・府向けの教育全国署名も積極的なとりくみを。

財務会計システム

職場実践交流会



事務職員部は7月23日新学校財務会計システムについて職場実践交流会を開催しました。

森好部長はあいさつで、新学校財務会計システム導入は、市費学校事務職員全廃計画の根拠となっていることにふれ、システム稼働で学校園の事務は軽減されたか、増加しているのか検証が必要であり、問題点をまとめ改善要求をするのは大阪市教ならではのとりくみであると強調しました。

交流では、「旅費の概算払いは、お知らせがないため請求忘れしやすい」「業者登録は、大阪市へ一度登録すれば、使用できるように」「教科書事務で、担当は教員だが、メールアドレスがない」「管外出張下見の動きが複雑。ひとつの変更で、はじめからすべてを消去。無駄な動きが多い」「就学援助と徴収金のリンクがややこしい。リンクなしが合理的な面もある」「備品ラベルの印刷は、ラベルの無駄が出る」など、参加者も多く、多種多様な経験が報告され交流しました。

仲間が増えた！

研修の権利を守る 大阪市教に加入

夏休みに入ってすぐの青年企画で青年が加入（西大阪）。たたかいの中でも、加入が続々と。「もっと早く大阪市教に入っていれば良かった」と4年目のKさんが加入（東部）。同じ職場の青年が、夏休みの長期休業中の研修のことで先輩組合員に相談。「組合に入るので守ってください」と加入したのを聞き、以前から先輩から組合の話を聞いていて、加入を考えていたKさんも、同じ日に加入。北大阪では、以前から分会会議に参加していた青年が、研修問題で、分会の4人の組合員と一緒に校長交渉する中で加入。西大阪でも、研修問題で組合員と一緒に校長交渉した男性が、加入。大阪市教の熱い夏は、まだまだ続きます。

教え子を再び戦場に送るな！